

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 富士通フロンテック株式会社

【英訳名】 FUJITSU FRONTTECH LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下島 文明

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口1776番地

【電話番号】 (042)377-2544

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 豊美 由喜夫

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市矢野口1776番地

【電話番号】 (042)377-2544

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 豊美 由喜夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	21,232	24,240	108,867
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,080	323	4,823
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	735	153	2,797
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,108	210	2,969
純資産額 (百万円)	34,471	38,276	38,285
総資産額 (百万円)	61,800	68,125	72,671
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	30.72	6.43	116.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		6.41	116.22
自己資本比率 (%)	55.5	55.9	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,201	5,667	6,674
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	690	823	3,519
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	491	1,954	1,566
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,218	11,054	8,140

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第100期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては景気の回復基調は続いており、海外においても欧州など一部地域に不安定さを残しながらも、全体としては緩やかな回復を見せております。

このような状況のもと、当社グループは国内外において金融ビジネスが好調に推移したことなどにより、連結売上高は24,240百万円（前年同期比14.2%増、3,007百万円の増）を計上いたしました。

損益につきましては、増収効果やコストダウンの推進などにより、金融ビジネスを主に全セグメントにおいて利益改善したことなどから、連結営業利益は195百万円（前年同期は963百万円の損失、1,159百万円の改善）と、黒字転換いたしました。連結経常利益につきましては為替差益を計上したことなどにより、323百万円（同 1,080百万円の損失、1,404百万円の改善）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、153百万円（同 735百万円の損失、889百万円の改善）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [金融ビジネス]

金融ビジネスにつきましては、国内ATMおよび営業店端末の更改需要に確実に対応したことに加え、海外向けメカコンポーネントが引き続き好調に推移したことなどにより、連結売上高は12,989百万円（前年同期比37.3%増、3,526百万円の増）を計上いたしました。

損益につきましては主に増収効果や開発部門と製造部門が一体となって製造効率の向上などに努めた結果、連結営業利益は703百万円と前年同期比では1,001百万円改善いたしました。

#### [流通ビジネス]

流通ビジネスにつきましては、国内向けモバイル端末および北米においてSCOが増収となったものの、今年度から開始した海外POSビジネスの商流の見直しによる減収影響により、連結売上高は2,955百万円（前年同期比11.3%減、377百万円の減）となりました。

損益につきましては、減収となったものの構造改革や事業効率化の効果などにより、連結営業損失は397百万円と前年同期比では81百万円改善いたしました。

[産業・公共ビジネス]

産業・公共ビジネスにつきましては、トータリゼータ関連の運用/保守ビジネスが堅調に推移いたしましたが、せりシステムの大口需要の一巡などにより、連結売上高は3,741百万円（前年同期比1.2%減、45百万円の減）となりました。

損益につきましては徹底したコストダウンなどにより、連結営業損失は72百万円と前年同期比では74百万円改善いたしました。

[サービスビジネス]

サービスビジネスにつきましては、LCMサービスや流通店舗向けヘルプデスクなどが堅調に推移いたしましたが、一部スポットサービスの所要減などもあり、連結売上高は4,280百万円（前年同期比1.9%減、81百万円の減）となりました。

損益につきましては、売上高は減少いたしましたが、コストダウンの推進などにより連結営業利益は217百万円と前年同期並みで推移いたしました。

[その他]

その他ビジネスには、金型・切削加工事業や福利厚生事業などが含まれており、連結売上高273百万円（前年同期比5.0%減、14百万円の減）、連結営業利益58百万円となりました。

なお、セグメントの状況につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 セグメント情報」も併せてご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は68,125百万円と、前年度末から4,545百万円減少いたしました。前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことなどにより減少いたしました。

負債合計は29,849百万円と、前年度末から4,536百万円減少いたしました。なお、前年度末にありました借入金については全額返済いたしました。

純資産合計は38,276百万円と、前年度末並みに推移いたしました。

この結果、自己資本比率は55.9%と前年度末から3.5ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前年度末の売掛金を回収したことにより、5,667百万円となりました。前年同期比では465百万円の収入増となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは 823百万円と、前年同期比では133百万円の支出増となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済により、 1,954百万円となりました。前年同期比では1,463百万円の支出増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は11,054百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の金額は577百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	24,015,162	24,015,162		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		24,015,162		8,457		8,222

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日現在)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 65,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,918,700	239,187	同上
単元未満株式	普通株式 30,662		同上
発行済株式総数	24,015,162		
総株主の議決権		239,187	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士通フロンテック(株)	東京都稲城市矢野口 1776番地	65,800		65,800	0.3
計		65,800		65,800	0.3

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(平成27年6月23日：当社定時株主総会開催日)後、当第1四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,195	3,624
預け金	2,945	7,460
受取手形及び売掛金	27,955	17,116
製品	5,096	7,735
仕掛品	5,934	5,883
原材料及び貯蔵品	3,838	4,598
繰延税金資産	1,229	1,125
未収入金	873	1,087
その他	669	875
貸倒引当金	22	22
<b>流動資産合計</b>	<b>53,715</b>	<b>49,483</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,560	2,519
機械装置及び運搬具（純額）	199	234
工具、器具及び備品（純額）	6,481	6,305
土地	2,108	2,111
建設仮勘定	1,178	1,228
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,528</b>	<b>12,399</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	686	646
ソフトウェア	2,520	2,382
その他	208	207
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,415</b>	<b>3,236</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	530	776
退職給付に係る資産	43	42
繰延税金資産	1,360	1,355
デリバティブ債権	569	361
その他	541	503
貸倒引当金	33	33
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,012</b>	<b>3,006</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>18,956</b>	<b>18,642</b>
<b>資産合計</b>	<b>72,671</b>	<b>68,125</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	19,043	17,682
短期借入金	1,443	-
リース債務	1,190	1,173
未払金	2,848	2,527
未払費用	2,496	1,494
未払法人税等	1,071	87
役員賞与引当金	39	2
その他	662	1,580
<b>流動負債合計</b>	<b>28,795</b>	<b>24,547</b>
<b>固定負債</b>		
長期未払費用	12	19
リース債務	3,495	3,298
役員退職慰労引当金	38	31
退職給付に係る負債	1,891	1,799
資産除去債務	152	153
<b>固定負債合計</b>	<b>5,590</b>	<b>5,302</b>
<b>負債合計</b>	<b>34,385</b>	<b>29,849</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,222	8,222
利益剰余金	22,080	22,006
自己株式	82	59
<b>株主資本合計</b>	<b>38,677</b>	<b>38,628</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	78	245
繰延ヘッジ損益	58	199
為替換算調整勘定	387	397
退職給付に係る調整累計額	1,019	1,002
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>612</b>	<b>559</b>
新株予約権	57	45
非支配株主持分	162	162
<b>純資産合計</b>	<b>38,285</b>	<b>38,276</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>72,671</b>	<b>68,125</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	21,232	24,240
売上原価	18,250	19,806
売上総利益	2,981	4,433
販売費及び一般管理費	3,945	4,237
営業利益又は営業損失( )	963	195
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	2	3
為替差益	-	157
雑収入	21	10
営業外収益合計	32	179
営業外費用		
支払利息	25	27
為替差損	92	-
固定資産廃棄損	0	0
出向者人件費負担額	21	12
雑支出	10	11
営業外費用合計	149	51
経常利益又は経常損失( )	1,080	323
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,080	323
法人税、住民税及び事業税	68	74
法人税等調整額	413	90
法人税等合計	345	165
四半期純利益又は四半期純損失( )	735	158
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	735	153

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	735	158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	166
繰延ヘッジ損益	21	141
為替換算調整勘定	46	10
退職給付に係る調整額	347	16
その他の包括利益合計	373	52
四半期包括利益	1,108	210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,109	206
非支配株主に係る四半期包括利益	0	4

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,080	323
減価償却費	838	1,126
のれん償却額	48	40
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	10	66
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2	6
役員賞与引当金の増減額( は減少)	36	37
貸倒引当金の増減額( は減少)	8	0
受取利息及び受取配当金	11	11
支払利息	25	27
為替差損益( は益)	4	52
固定資産売却益	0	-
固定資産廃棄損	1	0
売上債権の増減額( は増加)	9,013	10,947
たな卸資産の増減額( は増加)	1,324	3,266
未払費用の増減額( は減少)	948	949
仕入債務の増減額( は減少)	1,104	1,458
その他	535	268
小計	5,968	6,886
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	25	27
法人税等の支払額	752	1,203
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,201</b>	<b>5,667</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	30
定期預金の払戻による収入	12	-
有形固定資産の取得による支出	644	633
有形固定資産の売却による収入	190	98
無形固定資産の取得による支出	257	297
貸付けによる支出	9	16
貸付金の回収による収入	7	16
その他投資活動による支出	0	2
その他投資活動による収入	13	41
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>690</b>	<b>823</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	1,456
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	215	215
非支配株主への配当金の支払額	3	3
リース債務の返済による支出	272	278
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>491</b>	<b>1,954</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	24
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,997	2,913
現金及び現金同等物の期首残高	6,221	8,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,218	11,054

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	9,200百万円	9,200百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	9,200百万円	9,200百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	3,119百万円	3,624百万円
預け金勘定	7,098百万円	7,460百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	百万円	30百万円
現金及び現金同等物	10,218百万円	11,054百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	215	9	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	215	9	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融 ビジネス	流通 ビジネス	産業・公共 ビジネス	サ ビス ビジネス				
売上高								
外部顧客への売上高	9,462	3,332	3,787	4,361	288	21,232		21,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高								
計	9,462	3,332	3,787	4,361	288	21,232		21,232
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失)	298	479	147	208	25	690	273	963

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、金型・切削加工事業、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 273百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用 273百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融 ビジネス	流通 ビジネス	産業・公共 ビジネス	サ ビ ス ビジネス				
売上高								
外部顧客への売上高	12,989	2,955	3,741	4,280	273	24,240		24,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高								
計	12,989	2,955	3,741	4,280	273	24,240		24,240
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失)	703	397	72	217	58	508	312	195

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、金型・切削加工事業、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 312百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用 312百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	30円72銭	6円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	735	153
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	735	153
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,944	23,955
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		6円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(千株)		80
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年5月19日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....215百万円
  - (2) 1株当たりの金額.....9円
  - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月2日
- (注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

富士通フロンテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 暁 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 美智代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。